

平成26年度 予算のあらまし

平成26年度予算の概要

予算について
一般会計の歳入と歳出
主な重点事業
市民生活に身近な予算

市の財政状況について

市の財政状況
行財政改革の取り組み
今後の財政運営について
財務書類の概要



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっていただき、名古屋市の財政に触れていただきたいという思いから、この冊子は、学生による地域活性を目指す、NAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」所属の学校法人河合塾学園トライデントコンピュータ専門学校の学生の皆さんとの協働により制作したものです。



名古屋市

平成26年度予算の概要

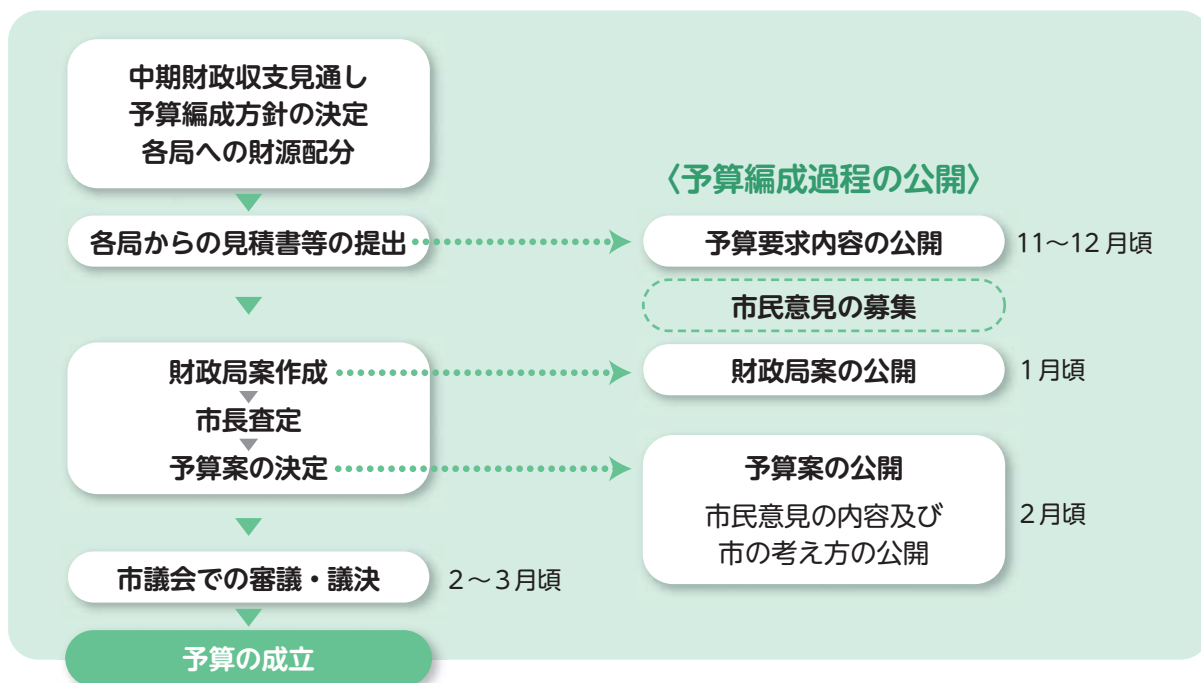
● 予算について

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)における収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などの財源を活用して、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を随時公開しています。



特別 会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

名古屋市には 12 の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,181 億円	土地区画整理組合貸付金会計	8 億円
後期高齢者医療会計	467 億円	市街地再開発事業会計	45 億円
介護保険会計	1,616 億円	墓地公園整備事業会計	9 億円
母子寡婦福祉資金貸付金会計	11 億円	基金会計	1,131 億円
農業共済事業会計	1 億円	用地先行取得会計	163 億円
市場及びと畜場会計	90 億円	公債会計	5,962 億円

予算はいくらなの？

公営企業 会計

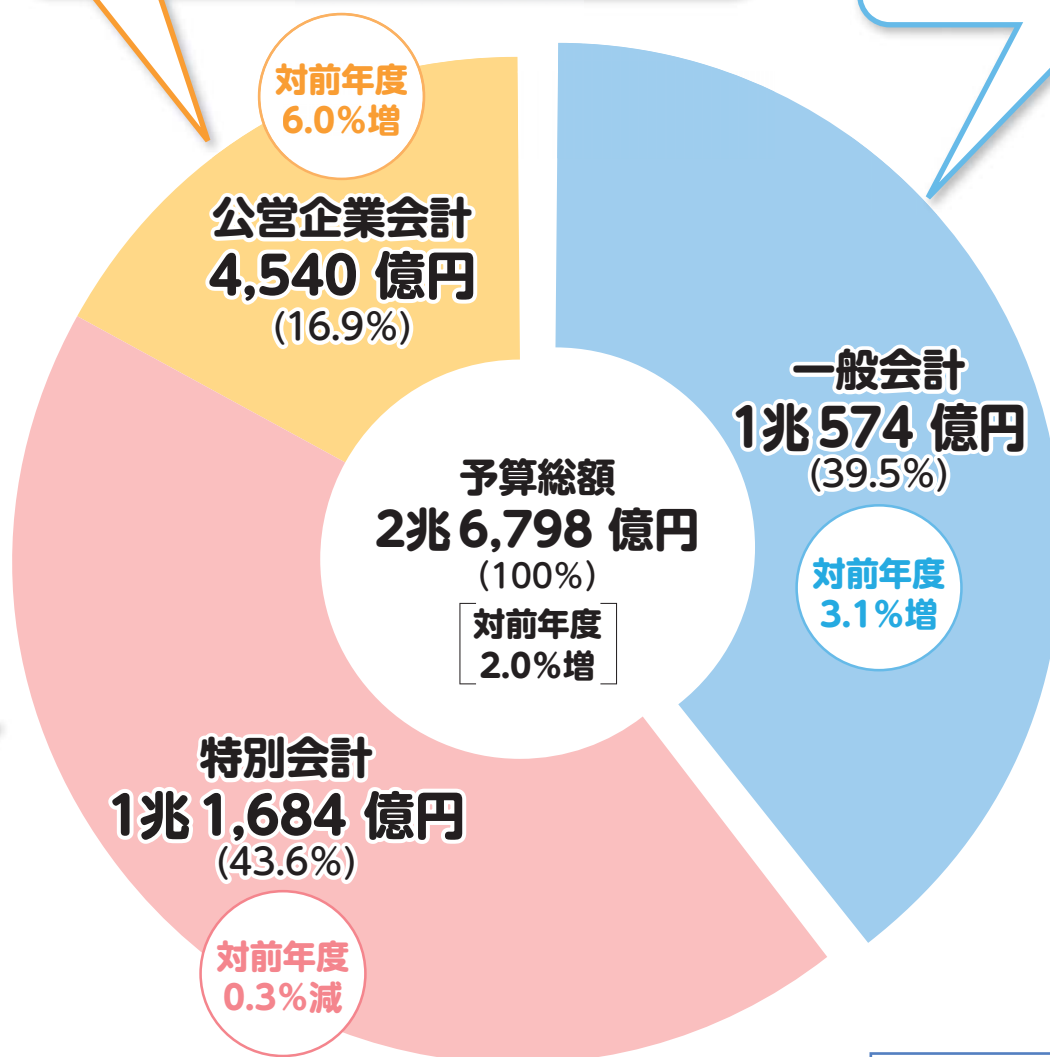
病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金を運営している会計です。

名古屋市には 6 つの公営企業会計があります。

病院事業会計	509 億円
水道事業会計	763 億円
工業用水道事業会計	15 億円
下水道事業会計	1,477 億円
自動車運送事業会計	293 億円
高速度鉄道事業会計	1,483 億円

一般 会計

市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。



※特別会計と公営企業会計については 17 ～ 18 ページをご覧ください。

次のページからは、主に一般会計について説明していきます。

● 一般会計の歳入と歳出

歳入について

個人市民税	1,511 億円	市たばこ税	188 億円
法人市民税	722 億円	事業所税	155 億円
固定資産税	1,978 億円	都市計画税	428 億円
軽自動車税	18 億円		

市民利用施設の利用料や
各種証明発行手数料など

使用料及び手数料
430 億円
(4.1%)

貸付金の返還金や
宝くじ収入など

諸収入
1,317 億円
(12.5%)

国や県が集めた税金の一定
割合が配分されるお金

繰入金など
174 億円
(1.6%)

地方公共団体間の財政力
格差の調整などのため、
国から配分されるお金

地方譲与税・県税交付金
563 億円 (5.3%)

地方交付税
50 億円 (0.5%)

特定の事業に対して国や
県から交付されるお金

道路や公園などの公共施設の整
備などのために借り入れるお金

公共施設整備などの市債 502 億円
臨時財政対策債 350 億円

地方特例交付金など
22 億円
(0.2%)

※自主財源と依存財源については 10 ページをご覧ください。

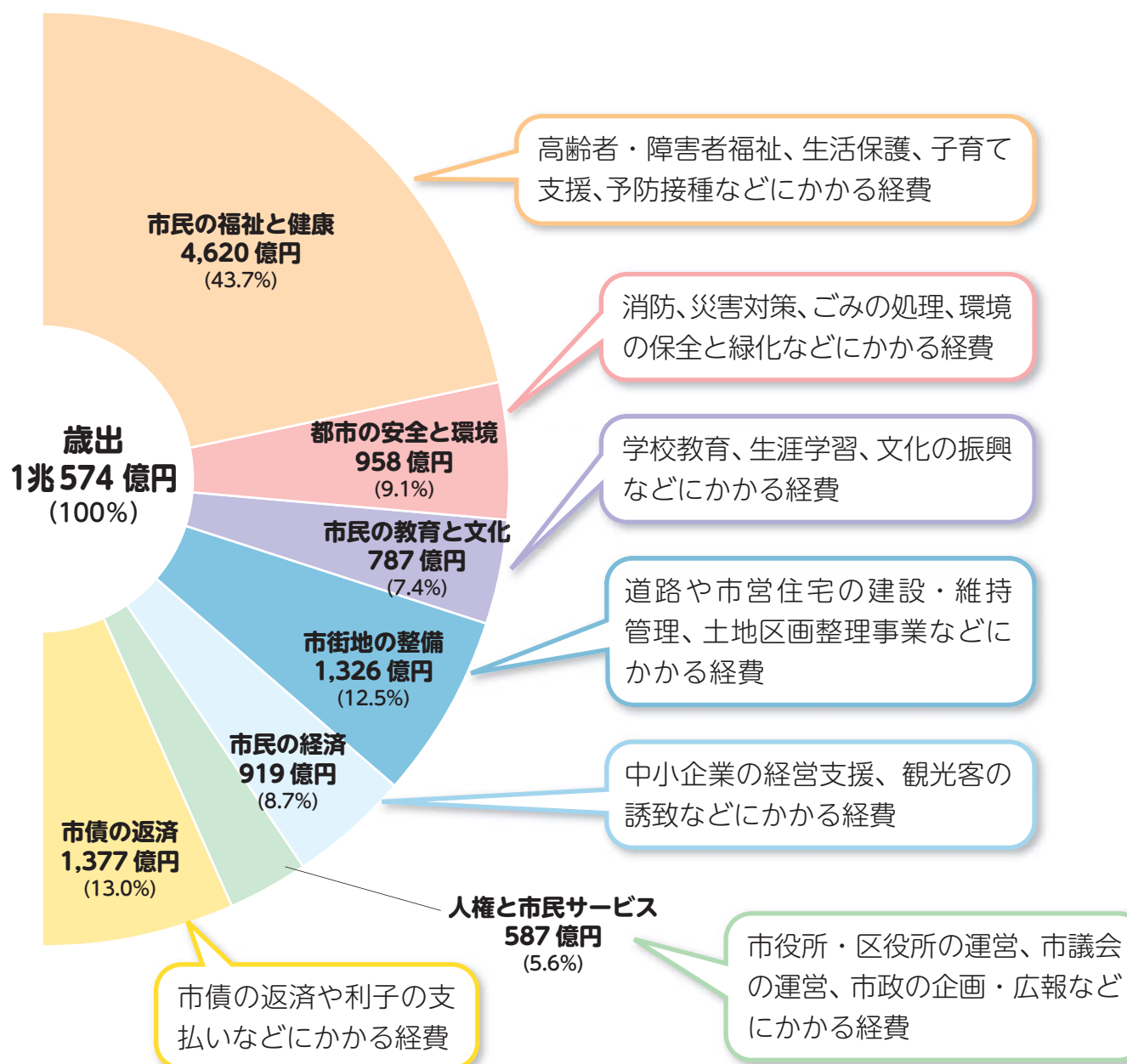
市民税 5% 減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、平成 24 年度から市民税の税率を一律 5% 引き下げています。

平成 26 年度では、減税額 118 億円を見込んでいます。

※減税については、平成 26 年度中にその目的を踏まえ検証します。

歳出について



消費税及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から税率が 5 % から 8 % に引き上げられることとなりました。

税率の引上げに伴う増収分は、法律で定められた年金、医療・介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、本市についても、待機児童対策などの少子化対策や医療保険制度の拡充などの社会保障施策に充てています。

● 主な重点事業

(1) 人口減少社会における人口構造の変化への対応

なごや子ども応援委員会の設置

3 億 1,822 万円

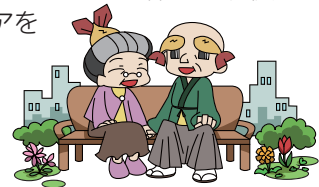
常勤のスクールカウンセラーなどからなる「なごや子ども応援委員会」を市内 11 エリアに設置し、学校と協力していじめなどの問題に対応します。



地域包括ケアの推進

1 億 3,973 万円

高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護などの各サービスを一体的に提供する地域包括ケアを推進します。



児童虐待対策 (妊娠期からの切れ目のない支援)

4,152 万円

思いがけない妊娠等で悩む人が相談できる専用の電話・メール相談窓口「なごや妊娠SOS」を開設します。また妊娠中から支援が必要な方に助産師の家庭訪問による継続的な支援やヘルパーの派遣を行います。



水痘予防接種費用の無料化

2 億 84 万円

水ぼうそうの予防接種費用を無料にすることで接種率の向上を図ります。



※このほかに平成 25 年度 2 月補正予算で待機児童対策などを実施します。

(3) リニア中央新幹線の開業等への対応

リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進

6,000 万円

平成 39 年度のリニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想の策定、名古屋駅ターミナル機能強化等を検討します。

名古屋城整備に係る検討調査

4,957 万円

重要文化財などを公開する展示収蔵施設を整備するため、埋蔵文化財の発掘調査などを行います。また天守閣の整備にかかる課題への対応策について検討します。



(2) 南海トラフ巨大地震への対応

避難所運営訓練等の実施

800 万円

災害が起きたとき、速やかに避難所の開設・運営ができるよう、各区において、地域の住民が参加して行う訓練などを実施します。

小・中・高等学校の 体育館天井等落下防止対策

14 億 9,000 万円

地震発生時の落下防止対策として体育館及び格技場のつり天井などを撤去します。



要緊急安全確認大規模建築物の 耐震診断・耐震改修助成

3 億 2,400 万円

法律により耐震診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震診断・耐震改修費用の一部を助成します。



救急隊増隊のための 名東消防署豊が丘出張所の改修

5,540 万円

平成 27 年度に救急隊を増隊するため、庁舎を改修します。



五条橋地区における 堀川浄化策等の実施

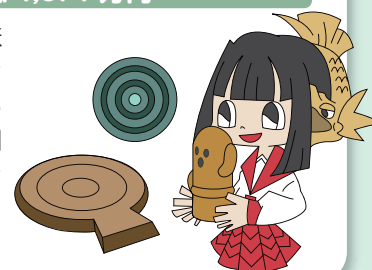
2,800 万円

堀川の五条橋地区において浄化実験及び親水広場の整備を実施します。

歴史の里の整備

1 億 4,871 万円

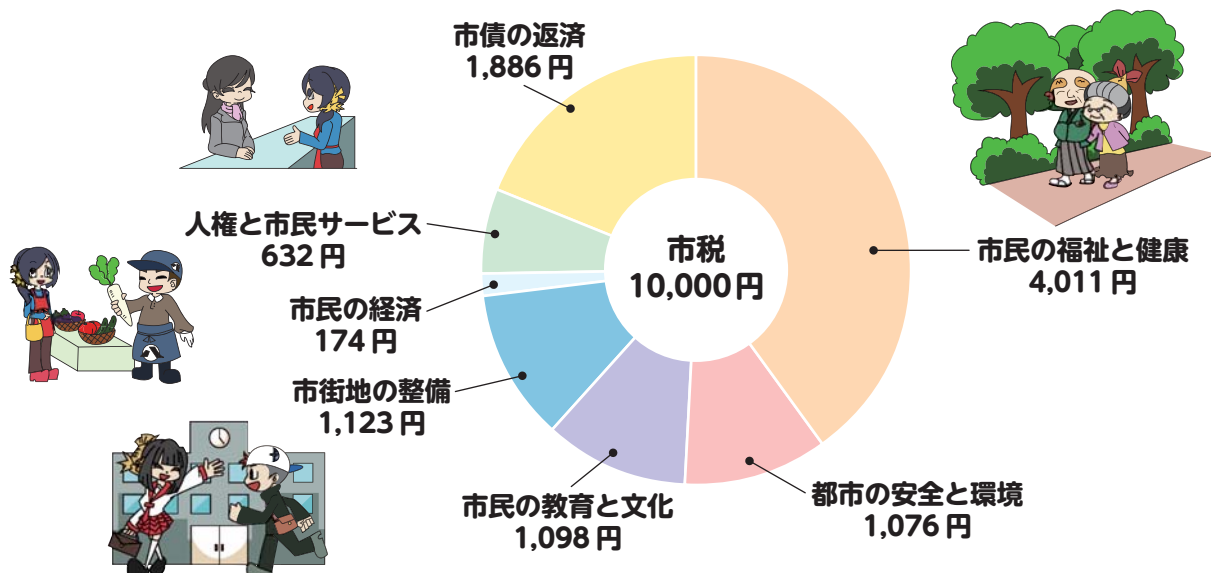
守山区上志段味地区古墳群等を保存・活用するための設計と用地の取得などを実施します。



● 市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入 5,000 億円を 10,000 円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

● 老人医療関係費は 539 億円 (一般会計で 72 億円、後期高齢者医療特別会計で 467 億円)

対象人数は 260,000 人
1 人あたりにすると…

207,472 円



● 介護保険のための経費は 1,616 億円 (介護保険特別会計)

対象人数は 97,302 人
1 人あたりにすると…

1,660,369 円



● 国民健康保険費は 2,181 億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は 568,900 人
1 人あたりにすると…

383,379 円



● 市立病院経営費は 390 億円 (病院事業会計)

対象人数は 945,189 人
1 人あたりにすると…

41,258 円



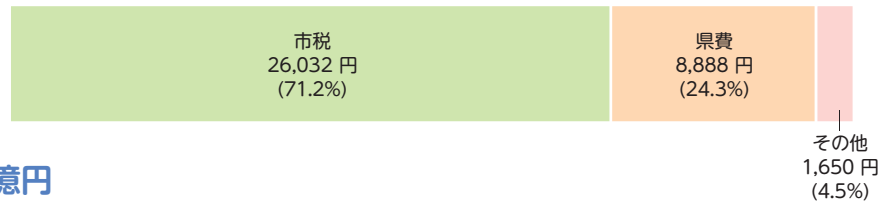
収入合計 33,759 円 = 7,499 円の赤字

* 地方公営企業会計基準の変更による特別損失を含んでいます。

●子ども医療助成費は 103 億円

対象人数は 282,560 人
1 人あたりにすると…

36,570 円



●保育所の運営費は 468 億円

園児数は 39,810 人
1 人あたりにすると…

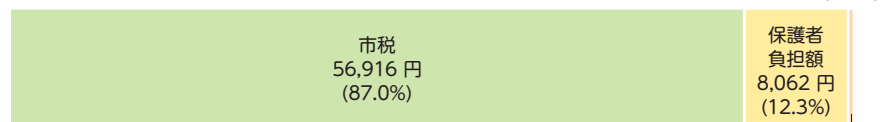
月額 97,900 円



●市立幼稚園の運営費は 18 億円

園児数は 2,283 人
1 人あたりにすると…

月額 65,394 円



●公園の維持管理費は 42 億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は 1,265 万㎡
(平成 25 年 4 月 1 日現在)
1 ㎡あたりにすると…

333 円



●ごみ、資源の収集処理に要する経費は 235 億円

世帯数は 1,035,428 世帯
(平成 26 年 1 月 1 日現在)
1 世帯あたりにすると…

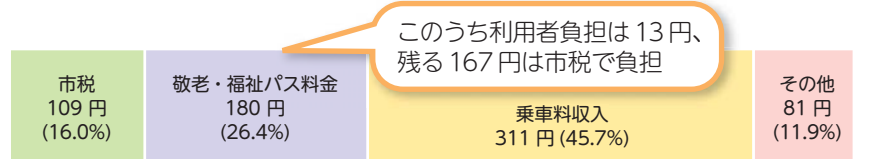
22,656 円



●市営バスの運行に要する経費は 236 億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間 3,577 万 km
バス 1 台が 1 km 走るのに
かかる経費は…

658 円



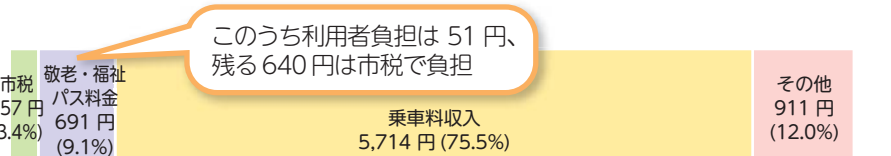
このうち利用者負担は 13 円、
残る 167 円は市税で負担

収入合計 681 円 = 23 円の黒字

●市営地下鉄の運行に要する経費は 863 億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間 1,191 万 km
地下鉄 1 編成が 1 km 走るのに
かかる経費は…

7,252 円



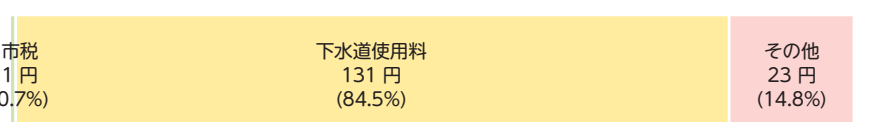
このうち利用者負担は 51 円、
残る 640 円は市税で負担

収入合計 7,573 円 = 321 円の黒字

●下水処理に要する経費は 383 億円 (下水道事業会計)

排出量は年間 2 億 5,517 万㎡
1 ㎡あたりにすると…

150 円



収入合計 155 円 = 5 円の黒字

一般会計の予算を家計に例えてみると…

名古屋市の1年間の収入と支出を家計簿にあてはめてみましょう。
家計と市の会計では、お金の使いみちも規模も違うので、単純に比較できないところもありますが、



**平成 26 年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収 500 万円(月収 41 万 6,700 円)として家計に例えてみました。**

収入月額		支出月額	
	給料など(月収) (市税などの自主財源)	41 万 6,700 円 (年収 500 万円)	
	親からの支援など (国からの補助金など)	16 万 8,600 円	
	ローンでまかなっている額 (市債)	5 万 1,300 円	
	合計(月額)	63 万 6,600 円	
		食費(人件費)	10 万円
		家族の医療費など (扶助費)	16 万 3,000 円
		ローンの返済 (市債の返済)	8 万 2,400 円
		自宅の増改築・修繕費 (投資的経費・維持補修費)	6 万 7,100 円
		友人への援助金など (補助費等、投資及び出資金、貸付金)	8 万 4,300 円
		生計を別にしている 家族への仕送り (他会計への支出金)	8 万 5,700 円
		光熱費など (物件費など)	5 万 4,100 円
		合計(月額)	63 万 6,600 円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の 65.5%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出のうち「食費」と「家族の医療費など」と「ローンの返済」の3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の中でこれらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

近年、「家族の医療費など」が増加し、支出全体に占める割合も年々上昇傾向にあり、平成 26 年度では 25.6%となっています。

ローンについては、新たに 5 万 1,300 円の借入れを行う一方、8 万 2,400 円を返済します。

市の財政状況について

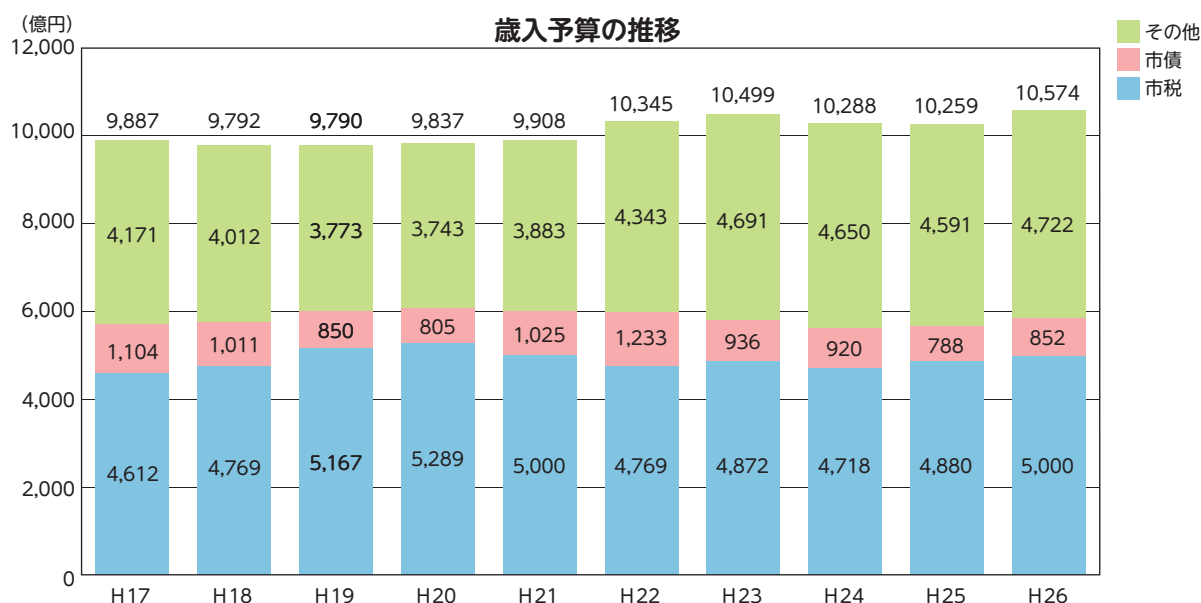
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成20年度予算の5,289億円をピークに、景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少傾向にありましたが、平成26年度予算は、企業収益の改善などにより前年度に引き続き増収となり、前年度に比べて120億円増加しました。

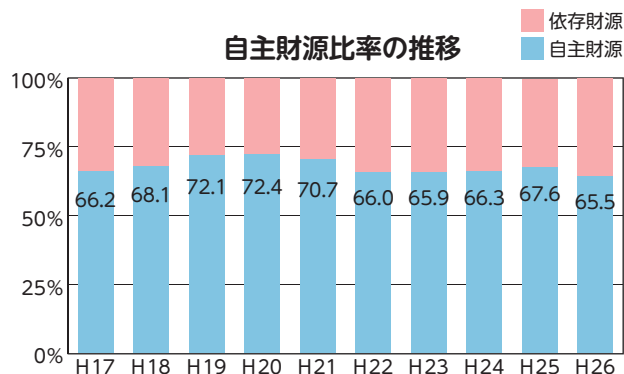
また、市債は、平成26年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(㊵380億円、㊶350億円)ものの、建設事業の増加などにより全体で前年度に比べ64億円増加しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成19年度から平成21年度は70%台でしたが、平成22年度以降70%を下回り、平成26年度では65.5%となっています。なお、これは指定都市の中では最も高い数値です。



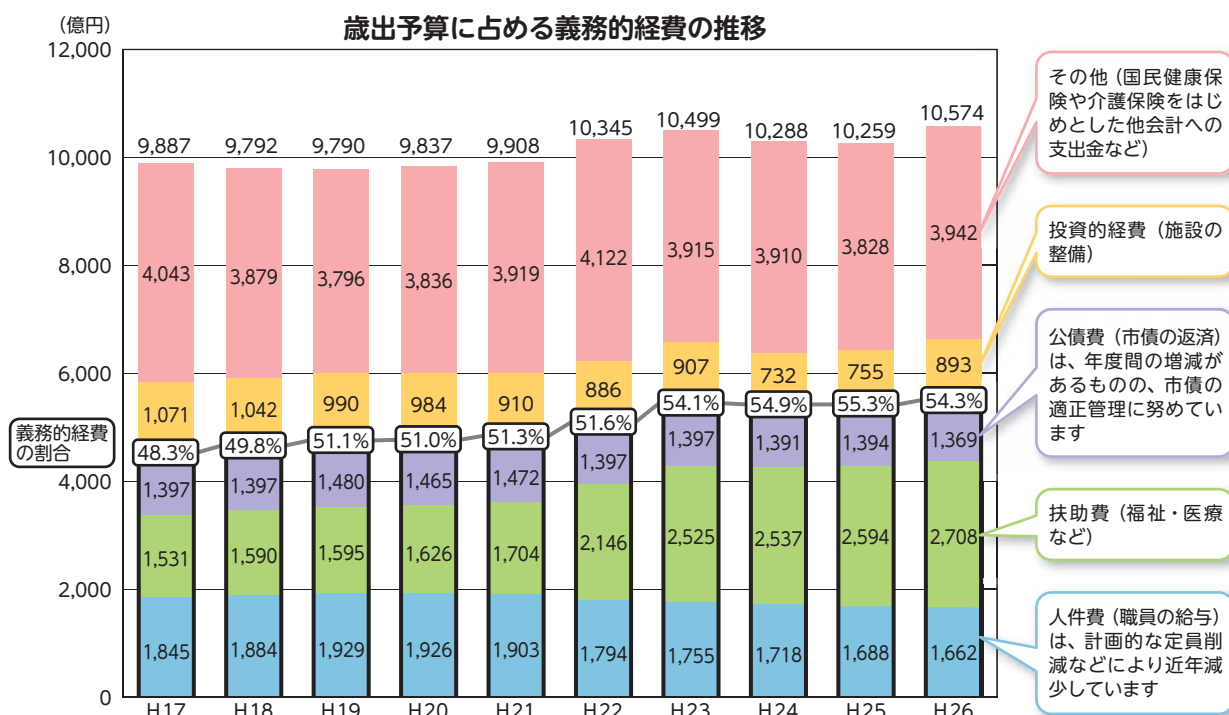
自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成 26 年度予算では、義務的経費の額が 5,739 億円となり、過去最高となりました。
なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成 26 年度の扶助費の予算は平成 17 年度に比べて約 1.8 倍になっています。



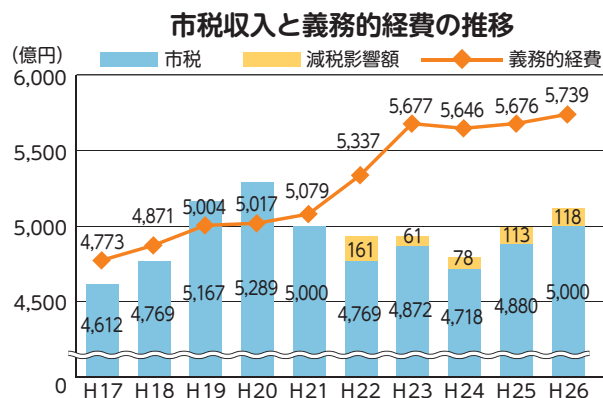
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

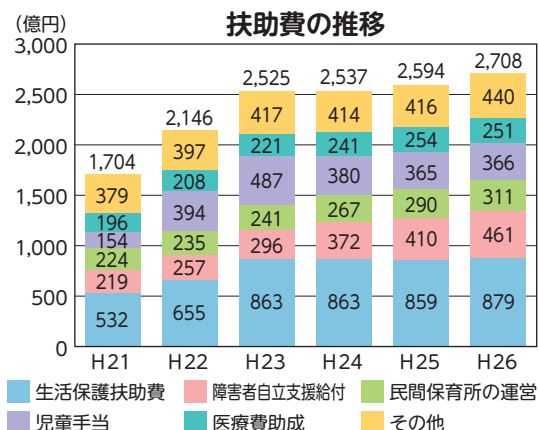
市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。



大幅に増加している扶助費の内訳を右に示しました。特に平成21年度からの5年間で1,004億円(約1.6倍)増加しています。

これは、景気の動向などによる生活保護扶助費の増加や、利用者増などによる障害者自立支援給付の増加などによるものです。

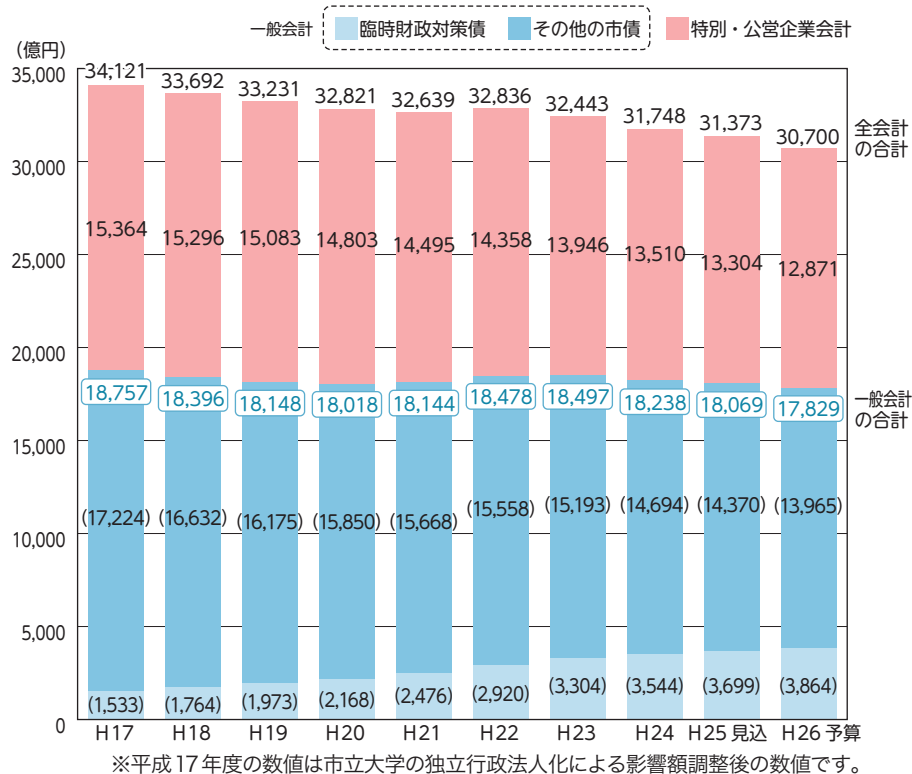


市債残高の推移

一般会計の市債残高は、平成23年度まで3年連続で増加していましたが、24年度から減少に転じ、26年度は前年度に比べて240億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度(1兆9,009億円)を超えないように努めています。

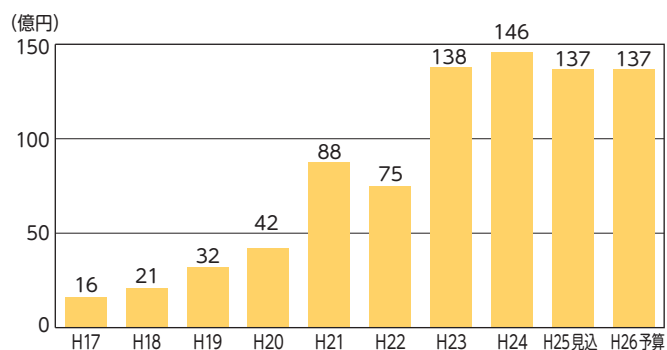
市債残高を市民1人当たりになると79万円で、指定都市では多い方から8番目です。



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



行財政改革の取り組み

平成 26 年度
行財政改革の取り組み
70 億円

平成 26 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減／ 27 億円

内部管理事務などの見直し

22 億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し

1 億円

- 商店街に対する助成制度を見直し
- 障害者福祉施設に対する運営費補助金のうち管理費改善費を段階的に廃止
- 飼犬の避妊去勢手術の助成対象を見直し
- 県内の農業共済組合等を統合し、新組合で事業を実施するため、農業共済事業を廃止 など

公の施設などの見直し

3 億円

- 男女平等参画推進センターを女性会館へ移転し、指定管理者による一体的な運営を実施
- 障害者支援施設希望荘を社会福祉法人へ移管
- 養護老人ホーム寿楽荘、青少年交流 プラザ、生涯学習センター 3 館に指定管理者制度を導入
- 高年大学鯉城学園について、授業料等を改定するとともに運営費を見直し
- 久屋大通庭園の管理運営について、企画提案型の公募により指定管理料を見直し
- 生涯学習推進センター及び武豊野外活動センターを廃止
- 瑞穂運動場はじめ 15 のスポーツ施設について、利用料金制度を導入 など

外郭団体に関する見直し

1 億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保／ 42 億

- 不用となった土地の売却
- 市営住宅等駐車場使用料の改定
- 久屋大通公園にぎわい広場でのイベント実施等による公園使用料の確保
- 学校施設の屋上等への太陽光発電設備設置に伴う目的外使用料の確保 など

人件費関係分／ 0.3 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

● 今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

↗ : 改善 → : 横ばい ↘ : 悪化

主な決まりの内容	25 年度見込	26 年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆8,069億円	1兆7,829億円 ↗
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費)プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	460億円の黒字	518億円の黒字 ↗
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	(23年度決算) (202.5%)	(24年度決算) (188.4%) ↗
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	(23年度決算) (12.0%)	(24年度決算) (12.1%) ↘
財政調整基金の残高100億円を目指します。	137億円	137億円 →

財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算について、わかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。

財務書類には、次の4つの書類があります。

①貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況がわかります。

②行政コスト計算書

どの事業に「いくらコストをかけ」「その財源が何か」がわかります。

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間で「なぜ」変動したかがわかります。

④資金収支計算書

お金を
・どうやって集め
・何に使ったか
がわかります。

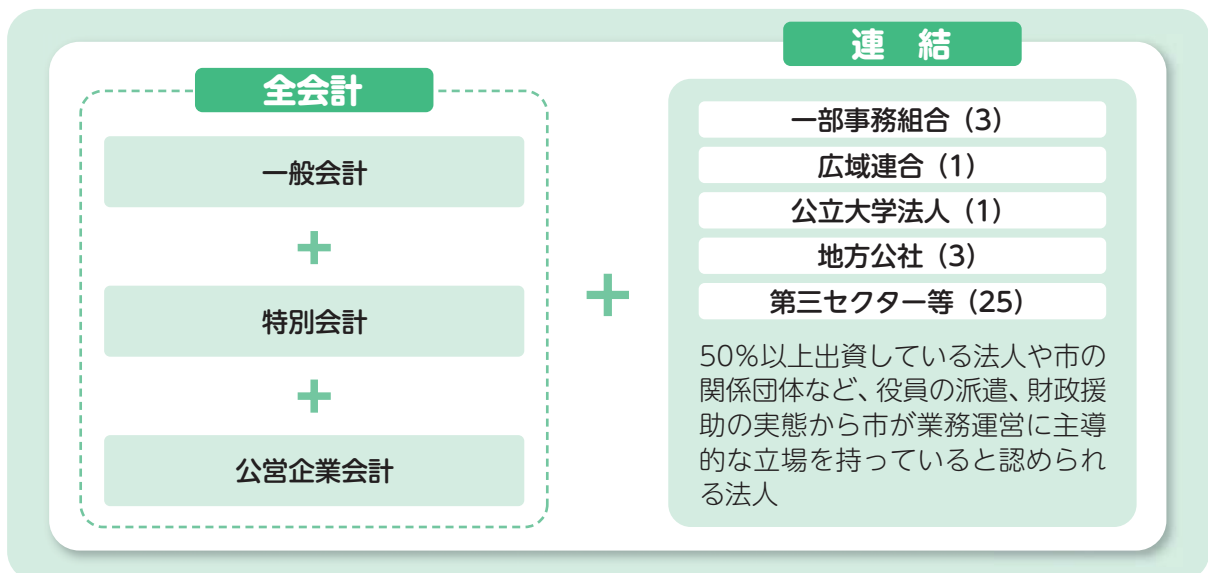
企業会計的な考え方を取り入れて作成した書類です。

これまでの市の決算書に最も近い書類で、現金の変動を表します。

※名古屋市では、総務省方式改訂モデルによって作成しています。

財務書類の連結の範囲は？

財務書類は、市の決算に関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。連結の範囲は次のとおりです。



平成 24 年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、連結財務書類を紹介します。

(単位：億円)

①貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

借 方		貸 方	
1 公共資産	78,117	1 固定負債	38,890
有形固定資産	76,769	地方債	27,885
無形固定資産	874	関係団体	7,866
売却可能資産	474	長期末払金	118
2 投資等	1,765	引当金	2,059
投資及び出資金	331	その他	962
貸付金	542	2 流動負債	6,112
基金等	722	翌年度償還予定額	4,887
その他	170	短期借入金	88
3 流動資産	4,429	未払金	546
資金	3,071	翌年度支払予定退職手当	197
未収金	413	賞与引当金	130
その他	945	その他	264
4 繰延勘定	29	負債合計	45,002
		純資産合計	39,338
資産合計	84,340	負債及び純資産合計	84,340

資産

市民サービスを提供するための資産（土地、建物、道路など）や売却可能資産の現在の価値です。

負債(53.4%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(46.6%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

※有形固定資産のうち、土地は27,985億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,980億円です。

(単位：億円)

②行政コスト計算書

経常行政コスト A	15,964
・人にかかるコスト	2,725
・物にかかるコスト	3,620
・移転支出的なコスト	8,733
・その他のコスト	886
経常収益 B	6,083
純経常行政コスト A-B	9,881

(単位：億円)

③純資産変動計算書

期首純資産残高	38,477
純経常行政コスト	△ 9,881
一般財源	4,854
補助金等受入	5,061
資産評価替等	827
期末純資産残高	39,338

(単位：億円)

④資金収支計算書

期首資金残高 a	2,936
経常的収支	3,080
公共資産整備収支	△ 470
投資・財務的収支	△ 2,476
当年度資金増減額 b	134
経費負担割合変更等 c	1
期末資金残高 a+b+c	3,071

詳しくはWebで

名古屋市 財務書類

検索

〈特別会計と公営企業会計〉

特別会計



会 計	内 容
国民健康保険会計	他の健康保険に加入していない自営業者、農業従事者、年金受給者の方などを対象に、名古屋市が保険者となって医療費、出産一時金、葬祭費などの必要な保険給付を行う事業にかかる会計です。
後期高齢者医療会計	75 歳以上の高齢者及び 65 歳から 74 歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付、療養費、移送費などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。
介護保険会計	要介護または要支援状態にある方を対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。
母子寡婦福祉資金貸付金会計	母子家庭や寡婦の方に対し、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。
農業共済事業会計	県内の農業共済組合等の統合により新組合で事業を行うため、積立金を移管します。 なお、平成 26 年度末をもって会計を廃止する予定です。
市場及びと畜場会計	中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。
土地区画整理組合貸付金会計	土地区画整理組合への貸付金事業の実施にかかる会計です。
市街地再開発事業会計	市街地再開発事業の実施にかかる会計で、現在「日比野地区」と「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。
墓地公園整備事業会計	みどりが丘公園における墓地公園整備事業の実施にかかる会計です。
基金会計	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

会 計	内 容
用地先行取得会計	公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。
公債会計	各会計の市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計



会 計	内 容
病院事業会計	東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。
水道事業会計	市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。
工業用水道事業会計	工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。
下水道事業会計	下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。
自動車運送事業会計	市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。
高速度鉄道事業会計	地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容について、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。
ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便 便 〒460-8508(所在地の記入は不要です)
名古屋市役所財政局財政部財政課
F A X 052-972-4120
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

もっと予算を詳しく知りたい方はWebで

名古屋市 平成26年度当初予算関係

検索

インターネットを利用して、クレジットカードで 名古屋市への寄附ができます。

支払手続きがインターネット上(パソコン、携帯電話、スマートフォンなど)で、
24時間いつでも可能です。

詳しくはWebで 名古屋市 クレジット寄附

検索



表紙・イラストデザイン

トライデントコンピュータ専門学校CGスペシャリスト学科

清水 花梨さん 村田 さつきさん 片野 早友里さん



応援します!! 東北!
応援します!! 陸前高田市!
名古屋市 奮闘中!

平成26年度予算のあらまし

発行/名古屋市 編集/財政局財政部財政課
発行年月/平成26年4月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。
この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は157円(概算)です。